

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第94期) 至 平成16年3月31日

日本証券金融株式会社

504001

第94期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本証券金融株式会社

# 目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【対処すべき課題】 .....	13
3 【事業等のリスク】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
6 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	24
4 【株価の推移】 .....	24
5 【役員の状況】 .....	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	28
1 【連結財務諸表等】 .....	29
2 【財務諸表等】 .....	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	68
第7 【提出会社の参考情報】 .....	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	70
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度 .....	71
平成16年3月連結会計年度 .....	73
平成15年3月会計年度 .....	75
平成16年3月会計年度 .....	77

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第94期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	Japan Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増 淵 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	東京03(3666)3184(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小野田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	東京03(3666)3184(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小野田 明
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 (札幌市中央区南一条西四丁目5番地) 日本証券金融株式会社 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
営業収益	(百万円)	25,584	31,568	31,686	28,661	30,896
経常利益	(百万円)	5,346	4,098	3,804	4,719	6,548
当期純利益	(百万円)	3,326	2,837	2,989	1,746	4,001
純資産額	(百万円)	116,716	118,582	117,103	118,361	114,200
総資産額	(百万円)	6,343,189	8,257,653	6,878,309	4,031,339	10,062,162
1株当たり純資産額	(円)	986.86	1,045.02	1,089.26	1,169.04	1,151.51
1株当たり当期純利益	(円)	28.12	24.16	26.74	15.86	38.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	4.26	2.52	2.95	3.54	1.38
自己資本利益率	(%)	2.89	2.41	2.53	1.48	3.44
株価収益率	(倍)	27.20	17.79	16.15	23.77	17.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,346	2,029	13,588	12,096	9,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,984	4,399	1,482	7,396	3,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	830	3,007	3,321	3,003	1,801
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,804	10,226	21,975	23,671	35,366
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	682 〔41〕	671 〔44〕	647 〔41〕	611 〔63〕	592 〔62〕

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。})$$

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成15年3月期(第93期)から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (百万円)	19,633	24,520	25,484	21,190	21,880
経常利益 (百万円)	4,036	2,470	1,446	2,679	2,678
当期純利益 (百万円)	2,414	1,765	1,248	957	1,786
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	118,274,000	113,474,000	107,509,000	101,810,000	99,704,000
純資産額 (百万円)	101,067	101,904	98,144	98,796	90,794
総資産額 (百万円)	6,160,280	7,644,860	6,396,826	3,014,712	5,317,044
1株当たり純資産額 (円)	854.51	898.04	912.91	969.90	910.12
1株当たり配当額 (円)	9.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	20.41	15.03	11.17	8.56	17.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.95	2.43	2.82	4.24	2.56
自己資本利益率 (%)	2.42	1.74	1.25	0.97	1.88
株価収益率 (倍)	37.48	28.59	38.66	44.01	38.63
配当性向 (%)	44.09	44.98	60.26	81.70	40.72
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	259 〔4〕	244 〔4〕	239 〔6〕	229 〔9〕	222 〔10〕

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

( 預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第90期の1株当たり配当額9円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 平成15年3月期(第93期)から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。  
同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。  
同年4月 東京証券取引所に上場。  
同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引(融資業務は5月、貸株業務は6月)を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融(株)、新潟証券金融(株)及び福岡証券金融(株)3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング(株)を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 (株)日本事務サービスを設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。  
同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行(株)を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、子会社3社及び持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。当社グループは主として証券金融業及び情報処理サービス業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (証券金融業)

貸付業務.....当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、証券会社や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については証券取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

また、割引短期国債及び政府短期証券の売買、国債等の売戻条件付買入または買戻条件付売却に係る証券業務を行っています。当業務については証券取引法第65条の2第1項の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

信託銀行業務.....子会社の日証金信託銀行(株)は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業務...子会社の日本ビルディング(株)は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

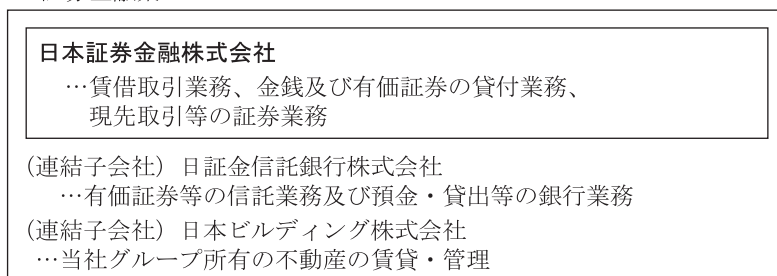
#### (情報処理サービス業)

子会社の(株)日本事務サービスは、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの業務を行っています。なお、同社は、平成16年4月1日付でジェイエスフィット(株)に商号変更いたしました。

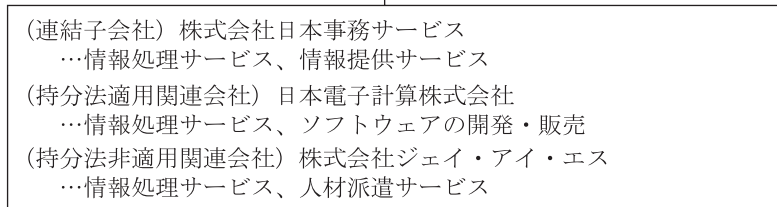
持分法適用関連会社2社は、日本電子計算(株)および日本証券代行(株)であり、それぞれ情報処理サービス業および有価証券等清算取次ぎ業務・証券管理業務・名義書換代理人業務を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

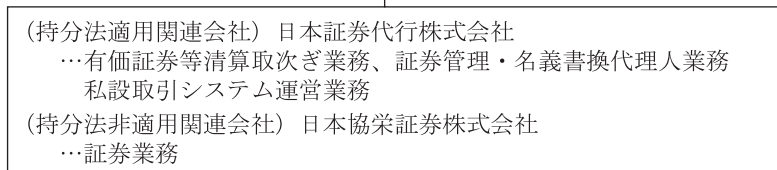
#### <証券金融業>



#### <情報処理サービス業>



#### <その他事業>





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行(株) (注3、7)	東京都中央区	10,000	証券金融	100.0	役員の兼任...無
日本ビルディング(株)	東京都中央区	100	証券金融	100.0	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任...1名
(株)日本事務サービス (注4)	東京都中央区	100	情報処理サービス	100.0 (17.5)	当社のシステム開発を委託している。 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) 日本電子計算(株) (注5)	東京都中央区	2,460	情報処理サービス	29.5 (2.8)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任...1名
日本証券代行(株) (注5、6)	東京都中央区	500	その他	39.7	当社の名義書換代理人業務を委託している。 役員の兼任...1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。  
 3 特定子会社に該当します。  
 4 (株)日本事務サービスは、平成16年4月1日付でジェイエスフィット(株)に商号変更いたしました。  
 5 有価証券報告書を提出しています。  
 6 当社は平成16年4月27日付で日本証券代行(株)株式132,500株を取得し、当該取得分を含めた場合の議決権の所有割合は41.11%となります。  
 7 日証金信託銀行(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。
- |          |                   |              |
|----------|-------------------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 経常収益(営業収益に該当) | 4,711百万円     |
|          | (2) 経常利益          | 3,228百万円     |
|          | (3) 当期純利益         | 1,947百万円     |
|          | (4) 純資産額          | 22,674百万円    |
|          | (5) 総資産額          | 4,917,498百万円 |

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融	267〔10〕
情報処理サービス	325〔52〕
合計	592〔62〕

(注) 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当会計年度の平均人数を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222〔10〕	40.11	17.06	9,654,438

- (注) 1 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当会計年度の平均人数を外数で記載しています。  
 2 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。  
 3 平均年間給与は、基本賃金及び賞与の平均です。

##### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、公共投資や住宅投資は低調でしたが、米国や東アジアを中心とした海外経済の回復を背景とする輸出の拡大や設備投資の増加がみられたほか、個人消費も下げ止まるなど、景気は緩やかな回復過程を辿りました。

株式市場についてみますと、期初788ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、金融システム不安の後退や米国株式の回復など投資環境の好転を受けた海外投資家の積極的な買いなどもあって5月下旬から上昇に転じ、8月にはほぼ1年振りに1,000ポイントを回復しました。その後は、米国株式や為替動向などの影響を受けて一進一退の展開となりましたが、年明け以降は各種経済指標の改善等から景気回復期待が高まって内需関連株が見直されるなど、上値を追う展開となり期末は昨年来高値となる1,179ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部1日平均売買高は13億88百万株と前期比5億36百万株増加し、同売買代金も1兆1,453億円と前期を4,162億円上回る活況となりました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の8千億円台から株式相場の上昇に伴って増加し、10月以降は2兆円をはさんだ水準で推移しており、期末は2兆1千億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は5千億円台でスタートしましたが、その後は概ね6千億円から8千億円の範囲で推移し、期末には7千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.695%であった新発10年国債の利回りは、前半、デフレの長期化観測などから0.5%を割込んで過去最低水準となりましたが、その後は、景気回復期待や株式相場の上昇などを受け、一時1.663%まで急伸するなど波乱含みとなり、期末は1.439%となりました。

このような環境にあって、当社グループの貸付金合計（期中平均）は1兆5,740億円と前期比1兆105億円的大幅増となりました。これは、当社の公社債貸付、一般貸付及び買い現先取引がいずれも減少するなかで、貸借取引貸付が制度信用取引買い残高の増加に伴って膨らんだことに加え、日証金信託銀行が預金保険機構や財務省特別会計の借入金入札に積極的に参加したことによるものです。

こうしたことから、連結営業収益は、貸借取引部門における有価証券貸付料が減少した一方、貸付金利息及び保有国債に係る収益増加等により前期比7.8%増の30,896百万円、同営業費用は、貸借取引での株不足銘柄の減少により有価証券借入料が営業収益に計上している有価証券貸付料と見合う形で減少しましたが、保有国債の売却損等により前期比4.7%増の16,482百万円となりました。

この結果、連結営業利益は5,995百万円（前期比24.7%増）、同経常利益は6,548百万円（前期比38.8%増）となりました。また、特別損益では、投資有価証券の売却益により約3億円の特別利益を計上し、連結当期純利益は4,001百万円（前期比129.2%増）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高の回復を受けて、貸借取引貸付金が期中平均で6,506億円と前期比2,411億円的大幅増加となったことから、貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で5,037億円と前期比360億円減少し、貸株が融資を上回る株不足銘

柄も減少したことから、有価証券貸付料は大幅な減収となりました。この結果、当業務の営業収益は14,146百万円（前期比15.2%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社及び個人投資家向けともに資金需要は盛り上がり、両貸付の期中平均残高はそれぞれ36億円、425億円となり、当業務の営業収益は958百万円（前期比22.6%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門はオファー・ビッド株券貸借取引（電子画面による貸株・借株申込みの付合せ）の利用が順調に膨らみました。債券営業部門は債券貸借による資金の運用、調達ニーズが弱く、期中成約額は33兆5,090億円と前期比7兆5,437億円減少しましたが、期間の長い取引が増えたことから有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,517百万円（前期比7.7%増）となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構等の借入金入札に積極的に参加したことにより貸付金が8,688億円と前期比8,089億円の大幅増となり貸付金利息が増収となったほか、保有国債に係る利息収入の増加により営業収益は4,680百万円（前期比49.9%増）となりました。また、将来の事業拡大に備えて自己資本の充実及び財務基盤の強化を図るため、日証金信託銀行は平成15年11月に100億円の増資（うち資本組入額50億円）を行い、当社がその全額を引受けました。

その他収益は保有国債に係る利息収入と売却益等により5,254百万円（前期比181.9%増）となりました。

#### 情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、システムオペレーション業務やリース業務の受注が減少しましたが、プライバシーマークの取得など顧客ニーズに適確に対応したことから、エントリーサービス業務は大口顧客を獲得するなど好調となり、当部門の営業収益は3,376百万円（前期比0.3%増）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は35,366百万円（前年比11,695百万円増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

日銀の手形買いオペを積極的に活用したことによる売渡手形や貸付有価証券の担保として受入れる現金の増加等から、9,952百万円の流入超（前期12,096百万円の流入超）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却・償還などにより3,544百万円の流入超（前期7,397百万円の流出超）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金支払いのほか自己株式取得により、1,801百万円の流出超（前期3,003百万円の流出超）となりました。

## (3) 当社グループ貸付金の状況

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	497,892	332,139
	貸出高	5,768,795	11,320,342
	回収高	5,934,548	10,551,814
	当期末残高	332,139	1,100,666
公社債貸付金	前期末残高	20,139	5,359
	貸出高	55,398	45,529
	回収高	70,178	47,789
	当期末残高	5,359	3,098
一般貸付金	前期末残高	52,274	40,680
	貸出高	55,336	119,949
	回収高	66,930	104,620
	当期末残高	40,680	56,008
信託銀行貸付金	前期末残高	21,442	264,189
	貸出高	665,316	2,121,726
	回収高	422,570	1,071,171
	当期末残高	264,189	1,314,743
買現先勘定	前期末残高	326,625	-
	貸出高	976,459	537,326
	回収高	1,303,085	537,326
	当期末残高	-	-
その他の貸付金	前期末残高	2,552	3,394
	貸出高	28,705	16,785
	回収高	27,863	14,364
	当期末残高	3,394	5,815
合計	前期末残高	920,927	645,761
	貸出高	7,550,011	14,161,657
	回収高	7,825,177	12,327,086
	当期末残高	645,761	2,480,332

## (4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引 貸付有価証券	前期末残高	879,492	396,430
	貸出高	15,744,628	11,534,645
	回収高	16,227,690	11,325,792
	当期末残高	396,430	605,283
貸債券取引 貸付有価証券	前期末残高	223,000	95,200
	貸出高	2,655,200	650,200
	回収高	2,783,000	714,000
	当期末残高	95,200	31,400
一般貸株 貸付有価証券	前期末残高	1,339	1,709
	貸出高	612,892	674,820
	回収高	612,522	673,388
	当期末残高	1,709	3,141
合計	前期末残高	1,103,831	493,339
	貸出高	19,012,721	12,859,665
	回収高	19,623,213	12,713,180
	当期末残高	493,339	639,824

## (5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
証券金融業部門	25,296	88.3	27,519	89.1
貸借取引業務	16,680	58.2	14,146	45.8
貸借取引貸付金利息	2,535	8.8	4,060	13.1
借入有価証券代り金利息	1,520	5.3	1,238	4.0
貸借取引有価証券貸付料	12,402	43.3	8,454	27.4
公社債貸付・一般貸付業務	1,238	4.3	958	3.1
公社債貸付金利息	33	0.1	15	0.0
一般貸付金利息	1,204	4.2	943	3.1
有価証券貸付業務	1,409	4.9	1,517	4.9
株券	638	2.2	725	2.3
債券	770	2.7	792	2.6
貸債券取引有価証券貸付料	532	1.9	621	2.0
借入有価証券代り金利息	233	0.8	170	0.6
信託銀行業務	3,122	10.9	4,680	15.1
信託報酬	206	0.7	229	0.7
不動産賃貸業務	980	3.4	962	3.1
その他	1,864	6.5	5,254	17.0
情報処理サービス業部門	3,365	11.7	3,376	10.9
情報サービス料	3,083	10.8	3,147	10.2
機械賃貸料	215	0.7	155	0.5
その他	65	0.2	73	0.2
合計	28,661	100.0	30,896	100.0

## (6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(億円)	百分比(%)	金額(億円)	百分比(%)
貸借取引貸付金	4,094	72.7	6,506	41.4
公社債貸付金	79	1.4	36	0.2
一般貸付金	457	8.1	425	2.7
買現先勘定	372	6.6	48	0.3
信託銀行貸付金	598	10.6	8,688	55.2
その他	31	0.6	35	0.2
合計	5,635	100.0	15,740	100.0

## (7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料(年率・申込日基準)

年月日	融資金利(%)	貸株等代り金金利(%)	貸株料(%)
平成15年4月1日現在	0.60	0.00	0.40
平成16年3月31日現在	0.60	0.00	0.40

証券会社向け一般貸付金金利(年率)

年月日	普通貸付(%)	極度貸付(%)
平成15年4月1日現在	1.150	0.900
平成16年3月31日現在	1.150	0.900

個人・法人向け証券担保ローン金利(年率)

年月日	国債担保(%)	その他債担保(%)	株式担保(%)
平成15年4月1日現在	2.925	3.425	3.675
平成16年3月31日現在	2.925	3.425	3.675

## 2 【対処すべき課題】

金融・証券市場を取巻く環境については、日銀の量的緩和政策や株式市況の改善等から金融システム不安が払拭されるなか、証券仲介業制度の実施や超低金利の持続による個人投資家層の裾野拡大が期待されます。また、証券決済制度改革については、株券不発行制度に関する法改正が進められているほか、決済期間の短縮化（T+1）などの検討も続いております。

こうしたなかで、当社が平成13年から取組んでまいりましたオンラインシステムの再構築につきましては、本年5月初めに新システム「日証金ネット」として稼働いたしました。お取引先の利便性を向上させるとともに、制度の改革等に対応できる拡張性のある設計となっており、今後このシステムを軸に、金融・証券市場のさまざまな変化に伴って生じる新たなニーズに機動的に対応していく所存です。

証券金融業部門においては、本年4月19日からの店頭売買有価証券市場（JASDAQ市場）における制度信用取引実施に伴い、当社は指定証券金融会社として貸借取引を開始しました。更なる市場活性化に向けて証券取引所の制度信用取引・貸借取引同様に質の高いサービスを提供してまいります。

日証金信託銀行は、顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を活かした業務を展開しており、更なる収益基盤の強化を目指して新規業務への取組みに努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、証券・金融分野におけるシステムの開発など、優位性が発揮できる得意分野に経営資源を集中して受注の拡大を図るとともに、アウトソーシングサービスなどにも力を入れてまいります。

内部管理体制につきましては、内部通報制度の拡充や個人情報保護に向けた対応などコンプライアンス体制を一層強化し、社会的信用の向上に努めてまいります。

このように当社グループは、証券市場における専門金融機関として、グループ会社の連携を大いに活用して証券界・金融界のさまざまなニーズに適時適切に対応してまいります。

## 3 【事業等のリスク】

主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することもあるため、証券金融業においては、業績が証券・金融環境の変化に大きく影響を受ける可能性があります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 6 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

### (2) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気回復期待を背景とした株式市況の回復に伴い、当社の主力業務である貸借取引業務の収支は増益となり、また連結子会社の日証金信託銀行の債券運用が好調だったため、連結当期純利益は4,001百万円と前期に比べて倍増いたしました。

資産合計額は10兆621億円と前期末に比べて6兆308億円、負債合計額は9兆9,479億円と前期末に比べて6兆349億円それぞれ増加し、資本合計額は1,142億円と前期末に比べて41億円減少しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴といたしまして、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や債券営業業務に係る有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに1兆7,721億円と前期末に比べて1兆872億円増加しております。

#### 資産

貸付金...制度信用取引買い残高の増加に伴い貸借取引貸付金が好調となったほか、日証金信託銀行が預金保険機構や財務省特別会計の借入金入札に積極的に参加したことから、貸付金は前期末に比べて1兆8,345億円増加しました。

投資有価証券...価格変動リスクを極力回避するとともに収益を確保する観点から日証金信託銀行が短期物を中心に国債及び政府保証債等を購入したことから、前期末に比べて2兆1,382億円増加しております。

#### 負債

売渡手形...すべて日銀の手形買いオペ分に対応するもので、短期資金を低金利で調達できることから、コール・マネーとともに資金調達手段の柱となっており、前期末に比べて2兆1,641億円増加しております。

貸付有価証券代り金...有価証券を貸付ける際に貸付先から受入れる担保金で、債券レポ取引や貸借取引貸株の残高増加に伴い、前期末に比べて1兆1,159億円増加しております。

## 資本

その他有価証券評価差額金...国債の評価損が膨らみ26億円のマイナスと前期末に比べて65億円減少しました。今後は市場の動向を見ながらポートフォリオの見直しを行うなど改善を図ってまいります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

### (4) 次期の見通し

景気の先行きについては、海外経済が高めの成長を維持するなかで、輸出や設備投資が好調を続け、企業収益の改善が雇用・所得面へ徐々に及んでいくなど前向きな循環が次第に高まっていくものと期待されます。

こうした状況下、当社におきましては、東京市場の制度信用取引買い残高が高水準を維持するとともに、JASDAQ市場の制度信用取引の拡大も見込まれることから、貸借取引貸付金は増加するものと予想しております。有価証券貸付業務については、ほぼ前期並みの水準を見込んでおります。

また、連結子会社については、当期好調であった日証金信託銀行が減益となり、持分法適用会社については、当期最終赤字となった日本電子計算が黒字に転じる一方、日本証券代行の赤字を予想しております。

こうしたことから、連結営業収益は30,000百万円（前年比2.9%減）、経常利益は5,900百万円（前年比9.9%減）、また当期純利益は3,300百万円（前年比17.5%減）を見込んでおります。

業績予想に関する事項は、有価証券報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。また、株式市況、金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額942百万円の設備投資を行いました。内訳は、証券金融業が880百万円、情報処理サービス業が66百万円であります。

証券金融業の設備投資額のうち519百万円は、建物及び構築物の補修に係る有形固定資産であり、168百万円が無形固定資産のソフトウェアであります。

情報処理サービス業の設備投資額のうち26百万円は、コンピューター関連機器の有形固定資産であり、30百万円が無形固定資産のソフトウェアであります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	1,001	0	830 (537)	3,917	284	6,034	205
札幌支店 (札幌市中央区)	証券金融	その他	27	-	- (-)	-	1	28	6
福岡支店 (福岡市中央区)	証券金融	その他	0	-	- (-)	-	0	1	7
福利厚生施設等 (栃木県那須郡 他)	証券金融	その他	23	-	125 (6,205)	-	1	150	4

### (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
日証金信託銀行 (株) 本社 (東京都中央区)	証券金融	その他	0	-	- (-)	217	49	267	23
日本ビルディ ング(株) 本社(注)2 (東京都中央区)	証券金融	その他	1,685	0	1,806 (12,755)	0	92	3,583	22
(株)日本事務サ ービス 本店(注)3 (東京都中央区)	情報処理 サービス	その他	444	-	25 (535)	92	213	776	139
(株)日本事務サ ービス 千葉情報センタ (千葉県野田市)	情報処理 サービス	システム 開発	53	0	8 (1,159)	8	4	75	25

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。  
 2 貸与中の建物917百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されています。  
 3 貸与中の建物257百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されています。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地の 面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)日本事務サービス	大阪支店 (大阪市淀川区)	情報処理サービス	その他	58	-	23
(株)日本事務サービス	名古屋支店 (名古屋市千種区)	情報処理サービス	その他	66	-	22

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成13年から取組んできましたオンラインシステムの再構築については、本年5月初めに新システム「日証金ネット」として稼働いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本証券金融(株)本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	5,000	3,371	自己資金	平成13年5月	平成16年5月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	152,195,000
計	152,195,000

- (注) 1 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
 2 当期末までに利益により取得した2,068,000株及び単元未満株式の買取りにより取得した38,000株の合計2,106,000株を消却しております。  
 3 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、当社が発行する株式の総数を152,195,000株に変更しました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	4,800	113,474		10,000		5,181
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	5,965	107,509		10,000		5,181
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	5,699	101,810		10,000		5,181
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)4	2,106	99,704		10,000		5,181

- (注) 1 自己株式の利益による消却による減少であります。  
 2 利益による取得分(5,941千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(24千株)の消却による減少であります。  
 3 利益による取得分(5,556千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(143千株)の消却による減少であります。

- 4 利益による取得分(2,068千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(38千株)の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	58	78	99	101	3	7,475	7,811	
所有株式数(単元)	0	29,808	12,505	13,342	21,765	5	21,260	98,680	1,024,000
所有株式数の割合(%)	0.00	30.21	12.67	13.52	22.06	0.01	21.54	100.00	

- (注) 1 自己株式2,276株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に276株含まれております。  
 なお、自己株式1,000株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,276株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、54単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,842	4.85
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	4,601	4.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,392	4.40
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4,063	4.07
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,857	3.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,547	3.55
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,306	3.31
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.17
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	1,780	1.78
計		37,084	37.19

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,161,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,518,000	95,956	同上
単元未満株式	普通株式 1,024,000		同上
発行済株式総数	99,704,000		
総株主の議決権		95,956	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株及び当社名義の貸借取引担保保有株式が507,000株(ともに議決権なし)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	276株
相互保有株式	
日本証券代行(株)	625株
日本協栄証券(株)	750株

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,000		1,460,000	1.4
(相互保有株式) 日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-8-1	168,000		168,000	0.1
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-18	533,000		533,000	0.5
計		2,162,000		2,161,000	2.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権なし)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	6,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,068,000	1,068,153,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,932,000	1,931,847,000
未行使割合(%)	65.5	64.3

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.8%であります。  
2 経済情勢や市場動向における経営環境を総合的に勘案して自己株式の買付けを行っているため、平成15年6月25日決議分の未行使割合は5割以上となっております。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

## 二 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	2,068,000	1,068,153,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めに基づき、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社が証券取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々々の証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、利益処分にあたっては経営安定化のために内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対しては経済情勢や業績等を勘案し安定的かつ適正な配当を維持していくことを基本としております。

上記の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は40.72%となります。

内部留保につきましては、営業資金やシステム投資等に充当いたします。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	800	780	573	500	699
最低(円)	486	349	340	345	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	699	627	563	605	579	690
最低(円)	502	442	498	537	537	577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		小 島 邦 夫	昭和12年12月15日生	平成元年5月 2年5月 4年2月 8年8月 10年6月 15年6月 16年6月	日本銀行営業局長 同行企画局長 同行理事 ㈱日本興業銀行顧問 当社取締役社長 ㈱商船三井取締役(現在) 当社取締役会長(現在)	21
取締役社長 代表取締役		増 淵 稔	昭和18年11月3日生	昭和63年2月 平成5年5月 6年5月 10年7月 14年7月 16年6月	日本銀行鹿児島支店長 同行営業局審議役 同行信用機構局長 同行理事 日本アイ・ピー・エム(株)特別顧問 当社取締役社長(現在)	
取締役副社長 代表取締役		齋 藤 博	昭和22年4月13日生	平成5年7月 7年7月 9年7月 11年7月 12年7月 16年6月	青森県副知事 名古屋税関長 国土庁長官官房審議官 東京税関長 地域振興整備公団理事 当社取締役副社長(現在)	
専務取締役 代表取締役		堀 口 助	昭和18年10月10日生	平成7年7月 8年6月 8年9月 10年6月 14年6月 14年6月	日本銀行証券局長 東京共同銀行専務取締役 整理回収機構(改組)専務取締役 当社常務取締役 日本電子計算(株)監査役(現在) 当社専務取締役(現在)	24
常務取締役		原 田 久 雄	昭和18年7月28日生	昭和41年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役企画室長 当社常務取締役(現在)	11
常務取締役		風 間 吉 之	昭和21年5月9日生	昭和44年4月 平成9年6月 10年6月 12年6月 14年6月 15年2月	当社入社 当社証券審査部長 当社貸債券部長 当社取締役貸借取引部長 当社常務取締役(現在) 日本証券代行(株)監査役(現在)	13
取締役	貸借取引部長	下 村 定	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 平成10年6月 12年6月 14年6月	当社入社 当社証券審査部長 当社債券営業部長 当社取締役貸借取引部長(現在)	7
取締役	総務部長	小野田 明	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 12年1月 12年6月 14年6月	当社入社 当社企画室審議役 当社秘書室長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現在)	13
取締役	経理部長	加 藤 潤 治	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 平成12年6月 14年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現在)	7
取締役		今 井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 10年4月 14年5月 14年6月 15年4月 15年6月	新日本製鐵(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 当社取締役(現在) 新日本製鐵(株)取締役相談役名誉会 長 同社相談役名誉会長(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 平成4年5月 6年5月 11年4月 15年6月 日本銀行理事 日本輸出入銀行副総裁 全国銀行協会連合会副会長専務理事 全国銀行協会副会長専務理事 (改称) 当社取締役(現在)	2
取締役		奥本 英一朗	昭和9年3月4日生	昭和61年12月 平成元年6月 元年8月 8年10月 12年6月 12年7月 16年6月 大和証券(株)代表取締役副社長 大和コンピュータサービス(株)顧問 (株)大和総研代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社特別顧問(現在) 日本証券業協会会長 当社取締役(現在)	
常勤監査役		多田 宗高	昭和22年5月26日	昭和46年4月 平成8年1月 9年6月 12年6月 13年6月 14年1月 15年6月 (株)日本興業銀行入行 興銀ビジネスサービス(株)業務部長 当社証券審査部次長 当社証券審査部長 (株)日本興業銀行退社 当社融資部長 当社監査役(現在)	6
常勤監査役		新井 吉保	昭和23年5月12日	平成11年6月 12年6月 13年7月 13年11月 14年6月 16年6月 東京証券取引所情報システム部長 同情報サービス部長 同所会員部長 同所総務部長 同所株式部長 当社監査役(現在)	
監査役		渡邊 靖國	昭和11年10月22日生	昭和45年11月 平成10年7月 11年7月 13年6月 丸国証券(株)代表取締役社長(現在) 東証正会員協会会長 同協会副会長 当社監査役(現在)	
監査役		神山 敏夫	昭和16年11月18日	昭和44年2月 44年5月 平成4年7月 7年2月 13年8月 13年8月 15年6月 公認会計士登録 税理士登録 日本公認会計士協会理事 (株)日本会計士学館代表取締役社長 (現在) 日本公認会計士協会不服審査委員 (現在) 公認会計士試験委員(現在) 当社監査役(現在)	
計					106

- (注) 1 取締役今井敬、菅野明及び奥本英一朗の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役新井吉保、渡邊靖國及び神山敏夫の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は社外取締役3名を含む12名で構成され、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。経営環境の変化に迅速に対応するとともに、毎年株主からの信任を得ることによりその経営責任を明確にするため、今年の定時株主総会で取締役の任期を現行の2年から1年に変更いたしました。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（うち2名は常勤）で構成されております。常勤取締役が参加する役員集会を週1回開催しておりますが、常勤監査役もこれに出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

内部監査体制として、社内検査部門である検査部により、監査役及び監査法人と連携して業務の遂行及び法令・規則の遵守状況を定期的に検査しております。また、業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを推進、統括する部門を置き、担当取締役がそれぞれを統括しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括取締役を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導するなど、その徹底に努めており、グループ全体のコンプライアンス推進の中心的な役割を担っています。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定してこれを実施しております。

### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に利害関係はありません。なお、社外監査役渡邊靖國氏は丸国証券株式会社代表取締役社長であり、当社グループは同社と営業取引を行っております。

### 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬が取締役153百万円、監査役40百万円の合計193百万円、利益処分による役員賞与が取締役36百万円、監査役14百万円の合計50百万円であります。

なお、上記以外の支給額として、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）が41百万円あります。また、支給人員には、当期中の退任者を含んでおります。

### 監査報酬の内容

当社が当事業年度において東陽監査法人と締結した監査契約に基づき支払った報酬の金額は15百万円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	23,698		35,368	
2		コール・ローン	300,000		333,000	
3		受取手形及び売掛金	634		665	
4	1	有価証券	997,258		857,590	
5		たな卸資産	41		17	
6	1,2	貸付金	645,761		2,480,332	
7		貸付有価証券	493,339		639,824	
8	1	保管有価証券	83,171		374,761	
9	1	寄託有価証券	108,412		757,591	
10		繰延税金資産	448		782	
11	1	借入有価証券代り金	782,893		1,839,526	
12	1	その他	20,951		25,489	
		貸倒引当金	605		906	
		流動資産合計	3,456,005	85.7	7,344,042	73.0
固定資産						
( )有形固定資産						
1		建物及び構築物	7,227		7,679	
		減価償却累計額	4,222	3,005	4,426	3,253
2		機械装置及び運搬具	5		1	
		減価償却累計額	4	0	1	0
3		器具及び備品	2,745		2,433	
		減価償却累計額	2,009	736	1,838	594
4		土地	3,129		3,129	
5		建設仮勘定	34		56	
		有形固定資産合計	6,906	0.2	7,035	0.1
( )無形固定資産						
			4,192	0.1	4,116	0.0
( )投資その他の資産						
1	1,4	投資有価証券	563,361		2,701,593	
2		社内貸付金	390		380	
3		繰延税金資産	178		4,704	
4		再評価に係る繰延税金 資産	9		8	
5		その他	403		369	
		貸倒引当金	109		87	
		投資その他の資産合計	564,234	14.0	2,706,968	26.9
		固定資産合計	575,333	14.3	2,718,119	27.0
		資産合計	4,031,339	100.0	10,062,162	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	103		109	
2		コール・マネー	918,500		1,428,400	
3		売渡手形	297,500		2,461,600	
4		短期借入金	674,820		1,223,820	
5		コマーシャル・ペーパー	85,100		210,000	
6		売現先勘定	246,637		82,265	
7		未払金			606,160	
8		未払法人税等	1,079		2,283	
9		賞与引当金	675		642	
10		貸付有価証券代り金	893,460		2,009,414	
11		預り担保有価証券	332,139		1,100,666	
12	3	借入有価証券	352,784		671,510	
13		その他	104,364		146,061	
		流動負債合計	3,907,164	96.9	9,942,934	98.8
固定負債						
1		繰延税金負債	1,106		135	
2		退職給付引当金	3,397		3,471	
3		役員退職慰労引当金	627		742	
4		その他	680		679	
		固定負債合計	5,812	0.2	5,028	0.1
		負債合計	3,912,977	97.1	9,947,962	98.9
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	6	資本金	10,000	0.2	10,000	0.1
		資本剰余金	5,181	0.1	5,181	0.0
		利益剰余金	99,494	2.5	101,927	1.0
	5	土地再評価差額金	12	0.0	13	0.0
		その他有価証券評価差額金	3,894	0.1	2,698	0.0
	7	自己株式	196	0.0	197	0.0
		資本合計	118,361	2.9	114,200	1.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	4,031,339	100.0	10,062,162	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			28,661	100.0	30,896	100.0
1 貸付金利息		4,727			6,109	
2 借入有価証券代り金利息		1,820			1,459	
3 有価証券貸付料		13,576			10,034	
4 その他の営業収益		8,537			13,293	
営業費用			15,747	54.9	16,482	53.3
1 支払利息		884			1,293	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		56			40	
3 有価証券借入料		11,229			7,318	
4 その他の営業費用		3,576			7,829	
営業総利益			12,914	45.1	14,413	46.7
一般管理費			8,108	28.3	8,418	27.3
1 報酬給与等		3,029			3,045	
2 退職給付費用		420			505	
3 役員退職慰労引当金繰入		174			172	
4 賞与引当金繰入		479			441	
5 事務計算費		1,148			1,155	
6 減価償却費		864			824	
7 貸倒引当金繰入					296	
8 その他		1,990			1,976	
営業利益			4,805	16.8	5,995	19.4
営業外収益			401	1.4	570	1.9
1 受取利息		209			193	
2 受取配当金		59			98	
3 持分法による投資利益					152	
4 賃貸料		85			86	
5 雑収入		46			39	
営業外費用			487	1.7	17	0.1
1 支払利息		7			5	
2 持分法による投資損失		459				
3 雑支出		20			11	
経常利益			4,719	16.5	6,548	21.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益			504	1.7	340	1.1	
1 貸倒引当金戻入益		281					
2 投資有価証券売却益		222			340		
特別損失			1,761	6.1	48	0.1	
1 固定資産売・除却損	1	18			43		
2 投資有価証券売却損		559			4		
3 投資有価証券評価損		1,183					
税金等調整前 当期純利益			3,462	12.1		6,841	22.2
法人税、住民税 及び事業税		1,786			3,264		
法人税等調整額		71	1,715	6.0	425	2,839	9.2
当期純利益			1,746	6.1		4,001	13.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,181		5,181
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			5,181		5,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			100,847		99,494
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,746		4,001	
2 持分法適用会社の 子会社合併による増加高			1,746	308	4,310
利益剰余金減少高					
1 配当金		752		712	
2 役員賞与		94		76	
3 自己株式消却額		2,251	3,098	1,088	1,877
利益剰余金期末残高			99,494		101,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,462	6,841
減価償却費		882	839
固定資産除売却損		18	43
有価証券関係損		511	2,924
貸倒引当金の増減額(減少：)		286	277
賞与引当金の減少額		22	32
退職給付引当金の増減額(減少：)		25	73
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		337	115
受取利息及び受取配当金		9,072	13,851
支払利息		949	1,339
持分法による投資損益(益：)		459	152
貸付金の増減額(増加：)		275,166	1,834,570
コール・ローンの増加額		8,600	33,000
借入有価証券代り金の増減額(増加：)		934,434	1,056,633
コール・マネーの増加額		150,500	509,900
売渡手形の増加額		96,200	2,164,100
借入金の増加額		97,169	549,000
売現先勘定の増減額(減少：)		246,637	164,371
コマーシャル・ペーパーの増加額		32,100	124,900
貸付有価証券代り金の増減額(減少：)		1,177,533	1,115,953
貸借取引担保金の増加額		1,391	27,361
売上債権の増減額(増加：)		30	30
たな卸資産の増減額(増加：)		31	24
仕入債務の増減額(減少：)		6	5
有価証券の取得による支出		4,934,364	7,202,043
有価証券の売却・償還による収入		4,273,581	5,774,180
役員賞与の支払額		94	76
その他		22,620	26,732
小計		5,738	149
利息及び配当金の受取額		8,530	13,479
利息の支払額		960	1,316
法人税等の支払額		1,213	2,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,096	9,952
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		4,694	372
有価証券の売却・償還による収入		824	4,827
有形固定資産の取得による支出		435	669
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		3,102	273
その他		10	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,396	3,544
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		752	712
利益消却目的の自己株式の 取得による支出		2,251	1,088
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,003	1,801
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,696	11,695
現金及び現金同等物の期首残高		21,975	23,671
現金及び現金同等物の期末残高		23,671	35,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス なお、持分法非適用の関連会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (3) 当連結会計年度から、持分法適用会社のうち、日本証券代行株式会社については、決算日を従来の11月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成13年12月1日から平成15年3月31日までの16ヵ月となっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は10,967百万円であります。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも634,784百万円減少しております。</p> <p>2 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理しておりましたが、「証券業経理の統一について」に準拠して当連結会計年度より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ25,938百万円、338,087百万円、364,025百万円であり、資産と負債の残高がいずれも364,025百万円減少しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>889,841百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>237,736百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>50,800百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>42,443百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>173,328百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>3,999百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>482,717百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>703,500百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>297,500百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>246,637百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券代り金</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>173,328百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券303,598百万円を債務の担保に供しております。</p>	有価証券	889,841百万円	貸付金	237,736百万円	保管有価証券	50,800百万円	寄託有価証券	42,443百万円	借入有価証券代り金	173,328百万円	流動資産(その他)	3,999百万円	投資有価証券	482,717百万円	コール・マネー	703,500百万円	売渡手形	297,500百万円	売現先勘定	246,637百万円	貸付有価証券代り金	2,000百万円	借入有価証券	173,328百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>828,561百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>1,186,046百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>305,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>298,922百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>262,626百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,960,393百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>987,500百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>2,461,600百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>82,265百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券代り金</td><td>659,655百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>262,626百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券521,581百万円を債務の担保に供しております。</p>	有価証券	828,561百万円	貸付金	1,186,046百万円	保管有価証券	305,600百万円	寄託有価証券	298,922百万円	借入有価証券代り金	262,626百万円	投資有価証券	1,960,393百万円	コール・マネー	987,500百万円	売渡手形	2,461,600百万円	売現先勘定	82,265百万円	貸付有価証券代り金	659,655百万円	借入有価証券	262,626百万円
有価証券	889,841百万円																																														
貸付金	237,736百万円																																														
保管有価証券	50,800百万円																																														
寄託有価証券	42,443百万円																																														
借入有価証券代り金	173,328百万円																																														
流動資産(その他)	3,999百万円																																														
投資有価証券	482,717百万円																																														
コール・マネー	703,500百万円																																														
売渡手形	297,500百万円																																														
売現先勘定	246,637百万円																																														
貸付有価証券代り金	2,000百万円																																														
借入有価証券	173,328百万円																																														
有価証券	828,561百万円																																														
貸付金	1,186,046百万円																																														
保管有価証券	305,600百万円																																														
寄託有価証券	298,922百万円																																														
借入有価証券代り金	262,626百万円																																														
投資有価証券	1,960,393百万円																																														
コール・マネー	987,500百万円																																														
売渡手形	2,461,600百万円																																														
売現先勘定	82,265百万円																																														
貸付有価証券代り金	659,655百万円																																														
借入有価証券	262,626百万円																																														



前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
<p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 398 686 504"> <tr> <td>極度額総額</td> <td>556,817百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>30,638百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>526,179百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が696,934百万円、担保に差し入れている有価証券が236,155百万円、手許に所有している有価証券が32,646百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 952 786 985"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>12,787百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 105百万円</li> </ul> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式101,810千株であります。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式628千株であります。</p>	極度額総額	556,817百万円	貸付実行残高	30,638百万円	差引額	526,179百万円	投資有価証券(株式)	12,787百万円	<p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="858 398 1313 504"> <tr> <td>極度額総額</td> <td>572,279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>45,335百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>526,944百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,479,920百万円、担保に差し入れている有価証券が1,004,270百万円、手許に所有している有価証券が142,055百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="906 952 1414 985"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,172百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 185百万円</li> </ul> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式99,704千株であります。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式628千株であります。</p>	極度額総額	572,279百万円	貸付実行残高	45,335百万円	差引額	526,944百万円	投資有価証券(株式)	14,172百万円
極度額総額	556,817百万円																
貸付実行残高	30,638百万円																
差引額	526,179百万円																
投資有価証券(株式)	12,787百万円																
極度額総額	572,279百万円																
貸付実行残高	45,335百万円																
差引額	526,944百万円																
投資有価証券(株式)	14,172百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	1 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	<table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	0百万円	その他	0百万円
器具及び備品	4百万円								
その他	0百万円								
器具及び備品	0百万円								
その他	0百万円								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,698百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,671百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,698百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	27百万円	現金及び現金同等物	23,671百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>35,368百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,366百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,368百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1百万円	現金及び現金同等物	35,366百万円
現金及び預金	23,698百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	27百万円												
現金及び現金同等物	23,671百万円												
現金及び預金	35,368百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1百万円												
現金及び現金同等物	35,366百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	487	145	342	1年内	119百万円	1年超	222百万円	合計	342百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	491	264	226	1年内	107百万円	1年超	118百万円	合計	226百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	487	145	342																																														
1年内	119百万円																																																
1年超	222百万円																																																
合計	342百万円																																																
支払リース料	82百万円																																																
減価償却費相当額	82百万円																																																
1年内	1百万円																																																
1年超	百万円																																																
合計	1百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	491	264	226																																														
1年内	107百万円																																																
1年超	118百万円																																																
合計	226百万円																																																
支払リース料	119百万円																																																
減価償却費相当額	119百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	7百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具及び 備品	484	273	211	器具及び 備品	342	216	125
その他	81	32	48	その他	77	23	53
合計	566	306	259	合計	419	239	179
未経過リース料期末残高相当額 1年内 132百万円 1年超 158百万円 合計 291百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 91百万円 1年超 115百万円 合計 207百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 195百万円 減価償却費 116百万円				受取リース料及び減価償却費 受取リース料 135百万円 減価償却費 69百万円			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0
	(2) 社債	250	251	1	352	353	1
	(3) その他						
	小計	265	266	1	367	368	1
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債	357	352	5	150	150	0
	(3) その他						
	小計	357	352	5	150	150	0
合計		622	618	4	517	518	1

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	632	939	306	1,149	3,618	2,469
	(2) 債券						
	国債・地方債等	397,597	403,183	5,585	1,109,682	1,111,714	2,032
	社債	125,182	125,512	330	58,726	58,856	129
	その他						
(3) その他				33	43	9	
	小計	523,412	529,635	6,222	1,169,591	1,174,233	4,641
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	4,846	4,708	138			
	(2) 債券						
	国債・地方債等	922,482	922,219	262	2,198,224	2,186,346	11,878
	社債	90,359	90,290	68	183,345	183,280	65
	その他						
(3) その他	22	21	0				
	小計	1,017,710	1,017,240	469	2,381,570	2,369,627	11,943
合計		1,541,123	1,546,876	5,753	3,551,162	3,543,860	7,302

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,183百万円減損処理を行っております。

#### 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)	1,653,056	3,919,247
売却益の合計額(百万円)	1,377	2,070
売却損の合計額(百万円)	707	3,301

#### 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	333	633

#### 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	819,477	372,702	123,372	9,866	757,583	2,225,980	304,603	9,909
社債	177,781	36,373	2,256		100,007	140,331	2,300	
その他								
合計	997,258	409,076	125,628	9,866	857,590	2,366,312	306,903	9,909

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当社は総合設立型厚生年金基金である日本証券業厚生年金基金に昭和46年6月(基金設立と同時)より、連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に加入しております。

なお、当該厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産相当額は、4,139百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	7,214	7,688
ロ 年金資産	2,682	3,086
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,532	4,602
ニ 未認識数理計算上の差異	1,176	1,186
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,355	3,416
ヘ 前払年金費用	42	54
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,397	3,471

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	238	254
ロ 利息費用	196	175
ハ 期待運用収益	50	46
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62	163
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	447	546

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債( )の純額</td> <td>479</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td>1,106</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	107百万円	賞与引当金	238	退職給付引当金	1,159	役員退職慰労引当金	255	その他有価証券評価差額金	91	その他	370	繰延税金資産合計	2,222	繰延税金負債		子会社資産評価差額	182	その他有価証券評価差額金	2,513	その他	6	繰延税金負債合計	2,702	繰延税金資産・負債( )の純額	479	流動資産 繰延税金資産	448百万円	固定資産 繰延税金資産	178	固定負債 繰延税金負債	1,106	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>4,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債( )の純額</td> <td>5,350</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td>4,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td>135</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	214百万円	賞与引当金	261	退職給付引当金	1,231	役員退職慰労引当金	302	貸倒引当金	388	その他有価証券評価差額金	4,596	その他	205	繰延税金資産合計	7,200	繰延税金負債		子会社資産評価差額	182	その他有価証券評価差額金	1,624	その他	42	繰延税金負債合計	1,850	繰延税金資産・負債( )の純額	5,350	流動資産 繰延税金資産	782百万円	固定資産 繰延税金資産	4,704	固定負債 繰延税金負債	135
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	107百万円																																																																						
賞与引当金	238																																																																						
退職給付引当金	1,159																																																																						
役員退職慰労引当金	255																																																																						
その他有価証券評価差額金	91																																																																						
その他	370																																																																						
繰延税金資産合計	2,222																																																																						
繰延税金負債																																																																							
子会社資産評価差額	182																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,513																																																																						
その他	6																																																																						
繰延税金負債合計	2,702																																																																						
繰延税金資産・負債( )の純額	479																																																																						
流動資産 繰延税金資産	448百万円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	178																																																																						
固定負債 繰延税金負債	1,106																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	214百万円																																																																						
賞与引当金	261																																																																						
退職給付引当金	1,231																																																																						
役員退職慰労引当金	302																																																																						
貸倒引当金	388																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,596																																																																						
その他	205																																																																						
繰延税金資産合計	7,200																																																																						
繰延税金負債																																																																							
子会社資産評価差額	182																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,624																																																																						
その他	42																																																																						
繰延税金負債合計	1,850																																																																						
繰延税金資産・負債( )の純額	5,350																																																																						
流動資産 繰延税金資産	782百万円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	4,704																																																																						
固定負債 繰延税金負債	135																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法投資損失	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制による控除</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>41.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法投資利益	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	IT投資促進税制による控除	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																																				
法定実効税率	42.1%																																																																						
(調整)																																																																							
持分法投資損失	5.6																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																						
(調整)																																																																							
持分法投資利益	0.9																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																						
IT投資促進税制による控除	0.4																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																																																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																							



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	25,296	3,365	28,661		28,661
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	106	123	(123)	
計	25,312	3,472	28,785	(123)	28,661
営業費用	20,485	3,489	23,974	(118)	23,855
営業利益又は営業損失( )	4,827	16	4,810	(4)	4,805
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,029,099	2,268	4,031,367	(28)	4,031,339
減価償却費	647	236	884	(2)	882
資本的支出	3,313	60	3,374	(4)	3,369

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,519	3,376	30,896		30,896
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	119	136	(136)	
計	27,536	3,496	31,032	(136)	30,896
営業費用	21,502	3,531	25,033	(132)	24,901
営業利益又は営業損失( )	6,033	35	5,998	(3)	5,995
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,059,902	2,288	10,062,190	(27)	10,062,162
減価償却費	639	204	844	(4)	839
資本的支出	880	66	947	(5)	942

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

3 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,169円04銭	1株当たり純資産額	1,151円51銭
1株当たり当期純利益金額	15円86銭	1株当たり当期純利益金額	38円76銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,094円74銭		
1株当たり当期純利益金額	25円95銭		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,746	4,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	76	115
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(76)	(115)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,669	3,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,250	100,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	674,820	1,223,820	0.057	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
コール・マネー(1年内返済)	918,500	1,428,400	0.011	
売渡手形(1年内返済)	297,500	2,461,600	0.009	
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	85,100	210,000	0.017	
売現先勘定(1年内返済)	246,637	82,265	0.001	
その他(1年内返済)	4,202	3,297	1.375	
合計	2,226,759	5,409,382		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 貸付有価証券代り金は、その他の有利子負債から除いております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第93期 (平成15年3月31日)		第94期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,970		3,456	
2		有価証券	753,936		701,944	
3		貸付金	381,572		1,165,588	
		(1) 貸借取引貸付金	332,139		1,100,666	
		(2) 公社債貸付金	5,359		3,098	
	6	(3) 一般貸付金	40,680		56,008	
		(4) その他の貸付金	3,394		5,815	
4		貸付有価証券	493,339		639,824	
		(1) 貸借取引貸付有価証券	396,430		605,283	
		(2) 貸借取引貸付有価証券	95,200		31,400	
		(3) その他の貸付有価証券	1,709		3,141	
5	1	保管有価証券	83,171		374,761	
6	1	寄託有価証券	108,412		757,591	
7		前払費用	12		19	
8		繰延税金資産	314		632	
9	1	借入有価証券代り金	710,955		1,163,927	
10		未収収益	1,404		1,254	
11		その他の流動資産	335		3,500	
		貸倒引当金	447		931	
		流動資産合計	2,535,979	84.1	4,811,569	90.5
固定資産						
( )有形固定資産						
1		建物	2,539		2,549	
		減価償却累計額	1,465	1,073	1,496	1,052
2		車両及び運搬具	0		0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
3		器具及び備品	995		988	287
		減価償却累計額	648	346	700	287
4		土地		956		956
5		建設仮勘定		2		2
		有形固定資産合計	2,379	0.1	2,299	0.0
( )無形固定資産						
1		ソフトウェア	4,166		3,917	
2		施設利用権	22		20	
		無形固定資産合計	4,188	0.1	3,938	0.1
( )投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	461,930		474,498	
2		関係会社株式	9,384		19,384	
3		出資金	61		61	
4		差入保証金	391		385	
5		社内貸付金	388		378	
6		固定化営業債権	109		82	
7		繰延税金資産			4,525	
8		再評価に係る繰延税金資産	9		8	
		貸倒引当金	109		87	
		投資その他の資産合計	472,164	15.7	499,236	9.4
		固定資産合計	478,732	15.9	505,475	9.5
		資産合計	3,014,712	100.0	5,317,044	100.0

区分	注記 番号	第93期 (平成15年3月31日)		第94期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 コール・マネー		691,500		836,000	
2 売渡手形		88,000		360,400	
3 短期借入金		169,800		283,800	
4 関係会社借入金		2,380		2,430	
5 コマーシャル・ペーパー		85,100		210,000	
6 売現先勘定		246,637		82,265	
7 未払金		885		74,249	
8 未払費用		103		147	
9 未払法人税等		315		1,239	
10 賞与引当金		432		394	
11 貸借取引担保金		44,695		72,056	
12 貸付有価証券代り金		891,460		1,523,275	
13 預り金		4,367		3,558	
14 前受金		1		22	
15 預り担保有価証券		332,139		1,100,666	
16 借入有価証券	7	352,784		671,510	
17 前受収益		55		48	
18 その他流動負債		1,203		1,120	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,911,861</b>	<b>96.6</b>	<b>5,223,185</b>	<b>98.2</b>
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		1,106			
2 退職給付引当金		2,585		2,646	
3 役員退職慰労引当金		361		418	
<b>固定負債合計</b>		<b>4,053</b>	<b>0.1</b>	<b>3,065</b>	<b>0.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,915,915</b>	<b>96.7</b>	<b>5,226,250</b>	<b>98.3</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	10,000	0.3	10,000	0.2
資本剰余金					
資本準備金		5,181		5,181	
資本剰余金合計		5,181	0.2	5,181	0.1
利益剰余金					
1 利益準備金		2,278		2,278	
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		2,030		2,030	
(2) 別途積立金		74,430	76,460	72,430	74,460
3 当期末処分利益		1,604		3,540	
利益剰余金合計		80,342	2.7	80,278	1.5
土地再評価差額金	3	12	0.0	13	0.0
その他有価証券評価差額金		3,284	0.1	4,651	0.1
自己株式	4	0	0.0	0	0.0
<b>資本合計</b>		<b>98,796</b>	<b>3.3</b>	<b>90,794</b>	<b>1.7</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>3,014,712</b>	<b>100.0</b>	<b>5,317,044</b>	<b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	第93期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第94期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			21,190	100.0	21,880	100.0
1 貸付金利息			3,800		5,030	
(1) 貸借取引貸付金利息		2,535		4,060		
(2) 公社債貸付金利息		33		15		
(3) 一般貸付金利息		1,204		943		
(4) コール・ローン利息		14		5		
(5) その他の貸付金利息		12		6		
2 借入有価証券代り金利息			1,753		1,423	
3 受取手数料			442		752	
(1) 貸借取引受取手数料		222		392		
(2) 一般貸付受取手数料		0		0		
(3) 国債元利金支払取扱 受取手数料		201		346		
(4) その他の受取手数料		17		13		
4 有価証券貸付料			13,576		9,806	
(1) 貸借取引有価証券 貸付料		12,402		8,454		
(2) 貸債券取引有価証券 貸付料		532		621		
(3) その他の有価証券 貸付料		641		729		
5 その他			1,616		4,868	
営業費用			12,563	59.3	12,876	58.8
1 支払利息			611		633	
(1) コール・マネー利息		9		10		
(2) 売渡手形利息		4		33		
(3) 借入金利息		279		305		
(4) 貸付有価証券代り金 利息		243		214		
(5) その他の支払利息		74		68		
2 コマーシャル・ペーパー 利息			31		31	
3 支払手数料			522		612	
(1) 貸借取引支払手数料		133		48		
(2) 一般貸付支払手数料		80		65		
(3) 貸債券取引支払手数料		9				
(4) 保管振替支払手数料				299		
(5) その他の支払手数料		298		199		
4 有価証券借入料			11,221		7,330	
(1) 貸借取引有価証券 借入料		10,455		6,318		
(2) 貸債券取引有価証券 借入料		411		608		
(3) その他の有価証券 借入料		354		404		
5 その他			175		4,268	
営業総利益			8,626	40.7	9,004	41.2

区分	注記 番号	第93期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第94期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
一般管理費			6,484	30.6	6,888	31.5
1 報酬給与等			2,306		2,285	
2 退職給付費用			386		471	
3 役員退職慰労引当金繰入			106		104	
4 賞与引当金繰入			432		394	
5 福利厚生費			311		354	
6 事務計算費			1,154		1,164	
7 交通費・通信費			99		87	
8 広告宣伝費			74		72	
9 賃借料・管理費			483		514	
10 減価償却費			454		410	
11 貸倒引当金繰入					480	
12 その他			675		547	
営業利益			2,142	10.1	2,116	9.7
営業外収益			551	2.6	571	2.6
1 受取利息			7		7	
2 有価証券利息			182		176	
3 受取配当金	1		243		271	
4 賃貸料			85		86	
5 雑益			31		28	
営業外費用			13	0.1	8	0.1
1 雑損			13		8	
経常利益			2,679	12.6	2,678	12.2
特別利益			655	3.1	337	1.6
1 貸倒引当金戻入益			432			
2 投資有価証券売却益			222		337	
特別損失			1,745	8.2	15	0.1
1 固定資産除却損			1		10	
2 固定資産売却損	2		0			
3 投資有価証券売却損			559		4	
4 投資有価証券評価損			1,183			
税引前当期純利益			1,590	7.5	3,000	13.7
法人税、住民税 及び事業税		707			1,583	
法人税等調整額		74	632	3.0	368	1.5
当期純利益			957	4.5	1,786	8.2
前期繰越利益			2,898		2,841	
自己株式消却額			2,251		1,088	
当期末処分利益			1,604		3,540	

【利益処分計算書】

		第93期 平成15年6月25日 株主総会決議		第94期 平成16年6月25日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,604		3,540
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額			2,000		
計			3,604		3,540
利益処分数額					
1 配当金		712		697	
2 役員賞与金		50	763	52	750
(うち監査役賞与金)		(14)		(11)	
次期繰越利益			2,841		2,789



重要な会計方針

第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>  売買目的有価証券     ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>  満期保有目的の債券     ...償却原価法(定額法)</p> <p>  子会社株式及び関連会社株式     ...移動平均法による原価法</p> <p>  その他有価証券     時価のあるもの       ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの       ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物    3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金     従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金     従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。     なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>  売買目的有価証券     同左</p> <p>  満期保有目的の債券     同左</p> <p>  子会社株式及び関連会社株式     同左</p> <p>  その他有価証券     時価のあるもの       同左</p> <p>    時価のないもの       同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金     同左</p> <p>(2) 賞与引当金     同左</p> <p>(3) 退職給付引当金     同左</p>

<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも563,609百万円減少しております。</p> <p>2 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理しておりましたが、「証券業経理の統一について」に準拠して当期より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ25,938百万円、338,087百万円、364,025百万円であり、資産と負債の残高がいずれも364,025百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第93期 (平成15年3月31日)	第94期 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">733,938百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,800百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,443百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">173,328百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">410,175百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">606,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">88,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">246,637百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">173,328百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券231,896百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授権株式数は普通株式154,301千株、発行済株式総数は普通株式101,810千株であります。</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 105百万円</li> </ul> <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式347株であります。</p>	有価証券	733,938百万円	保管有価証券	50,800百万円	寄託有価証券	42,443百万円	借入有価証券代り金	173,328百万円	投資有価証券	410,175百万円	コール・マネー	606,500百万円	売渡手形	88,000百万円	売現先勘定	246,637百万円	借入有価証券	173,328百万円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">701,944百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">305,600百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">298,922百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">262,626百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,960百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">779,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">360,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">82,265百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">262,626百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券521,581百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授権株式数は普通株式152,195千株、発行済株式総数は普通株式99,704千株であります。</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 185百万円</li> </ul> <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,276株であります。</p>	有価証券	701,944百万円	保管有価証券	305,600百万円	寄託有価証券	298,922百万円	借入有価証券代り金	262,626百万円	投資有価証券	432,960百万円	コール・マネー	779,000百万円	売渡手形	360,400百万円	売現先勘定	82,265百万円	借入有価証券	262,626百万円
有価証券	733,938百万円																																				
保管有価証券	50,800百万円																																				
寄託有価証券	42,443百万円																																				
借入有価証券代り金	173,328百万円																																				
投資有価証券	410,175百万円																																				
コール・マネー	606,500百万円																																				
売渡手形	88,000百万円																																				
売現先勘定	246,637百万円																																				
借入有価証券	173,328百万円																																				
有価証券	701,944百万円																																				
保管有価証券	305,600百万円																																				
寄託有価証券	298,922百万円																																				
借入有価証券代り金	262,626百万円																																				
投資有価証券	432,960百万円																																				
コール・マネー	779,000百万円																																				
売渡手形	360,400百万円																																				
売現先勘定	82,265百万円																																				
借入有価証券	262,626百万円																																				

第93期 (平成15年3月31日)	第94期 (平成16年3月31日)												
<p>5 商法第290条第1項第6号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,284百万円であります。</p> <p>6 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">540,517百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,879百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>7 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が696,934百万円、担保に差し入れている有価証券が164,454百万円、手許に所有している有価証券が32,371百万円であります。</p>	極度額総額	540,517百万円	貸付実行残高	29,638百万円	差引額	510,879百万円	<p>5</p> <p>6 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">558,279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">44,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,944百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>7 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,479,920百万円、担保に差し入れている有価証券が341,644百万円、手許に所有している有価証券が69,161百万円であります。</p>	極度額総額	558,279百万円	貸付実行残高	44,335百万円	差引額	513,944百万円
極度額総額	540,517百万円												
貸付実行残高	29,638百万円												
差引額	510,879百万円												
極度額総額	558,279百万円												
貸付実行残高	44,335百万円												
差引額	513,944百万円												

(損益計算書関係)

第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは196百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	0百万円	<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは181百万円であります。</p> <p>2</p>
車両及び運搬具	0百万円		

## (リース取引関係)

第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">648</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	648	240	407	1年内	151百万円	1年超	256百万円	合計	407百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	652	392	260	1年内	139百万円	1年超	120百万円	合計	260百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	648	240	407																																																		
1年内	151百万円																																																				
1年超	256百万円																																																				
合計	407百万円																																																				
支払リース料	114百万円																																																				
減価償却費相当額	114百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	1百万円																																																				
1年超	百万円																																																				
合計	1百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	652	392	260																																																		
1年内	139百万円																																																				
1年超	120百万円																																																				
合計	260百万円																																																				
支払リース料	151百万円																																																				
減価償却費相当額	151百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	2百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
合計	7百万円																																																				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第93期(平成15年3月31日)			第94期(平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式						
関連会社株式	903	6,676	5,773	903	7,755	6,851
合計	903	6,676	5,773	903	7,755	6,851

## (税効果会計関係)

第93期(平成15年3月31日)	第94期(平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 31百万円</p> <p>賞与引当金 151</p> <p>退職給付引当金 967</p> <p>役員退職慰労引当金 147</p> <p>その他有価証券評価差額金 90</p> <p>その他 298</p> <p>繰延税金資産合計 1,687</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,479</p> <p>繰延税金負債合計 2,479</p> <p>繰延税金資産・負債( )の純額 792</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 110百万円</p> <p>賞与引当金 160</p> <p>退職給付引当金 1,027</p> <p>役員退職慰労引当金 170</p> <p>貸倒引当金 366</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,596</p> <p>その他 130</p> <p>繰延税金資産合計 6,562</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,404</p> <p>繰延税金負債合計 1,404</p> <p>繰延税金資産・負債( )の純額 5,158</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.0</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

## (1株当たり情報)

第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	969円90銭	1株当たり純資産額	910円12銭
1株当たり当期純利益金額	8円56銭	1株当たり当期純利益金額	17円18銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	912円34銭		
1株当たり当期純利益金額	10円62銭		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第94期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	957	1,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	52
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(50)	(52)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	907	1,734
期中平均株式数(千株)	105,879	100,903

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,735	2,121
		(株)東京証券取引所	15,000	411
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	433	333
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	263	270
		(株)福岡銀行	441,000	229
		(株)証券保管振替機構	120	120
		中部電力(株)	50,000	114
		関西電力(株)	50,000	98
		九州電力(株)	50,000	95
		中国電力(株)	50,000	93
	その他(10銘柄)	1,442,900	286	
	小計	2,104,451	4,174	
計		2,104,451	4,174	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	政府短期証券(13銘柄)	673,490	673,422
		割引短期国債(1銘柄)	3,400	3,399
		利付国債(5銘柄)	25,000	25,122
		小計	701,890	701,944
投資有価証券	その他有価証券	利付国債(51銘柄)	466,500	470,323
		小計	466,500	470,323
計		1,168,390	1,172,268	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				2,549	1,496	91	1,052
車両及び運搬具				0	0		0
器具及び備品				988	700	67	287
土地				956			956
建設仮勘定				2			2
有形固定資産計				4,497	2,197	159	2,299
無形固定資産							
ソフトウェア				4,841	923	250	3,917
施設利用権				42	21	1	20
無形固定資産計				4,883	945	251	3,938
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,000			10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (千株)	(101,810)	( )	(2,106)	(99,704)
	普通株式 (百万円)	10,000			10,000
	計 (千株)	(101,810)	( )	(2,106)	(99,704)
	計 (百万円)	10,000			10,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,181			5,181
	計 (百万円)	5,181			5,181
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,278			2,278
	(任意積立金) 配当引当積立金 (百万円)	2,030			2,030
	別途積立金 (注2) (百万円)	74,430		2,000	72,430
	計 (百万円)	78,738		2,000	76,738

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,276株であります。また、当期減少は自己株式の利益による取得分及び単元未満株式の買取りによる取得分の消却によるものであります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	557	936	18	(注) 456	1,018
賞与引当金	432	394	432		394
役員退職慰労引当金	361	104	47		418

(注) 洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		32
預金	当座預金	2,099
	定期預金	1,325
	計	3,424
合計		3,456

貸付金

区分		口数(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付金		1,944	1,100,666
公社債貸付金	証券会社	2	3,000
	顧客	14	98
	計	16	3,098
一般貸付金	証券会社	59	34,460
	顧客	4,993	21,548
	計	5,052	56,008
その他の貸付金	大阪証券金融他	3	5,815
合計		7,015	1,165,588

貸付有価証券

区分	貸付先(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	BNPパリバ証券 他 101	605,283
貸債券取引貸付有価証券	日興コーディアル証券 他 3	31,400
その他の貸付有価証券	KBC証券 他 30	3,141
合計		639,824

保管有価証券及び寄託有価証券

区分	受入額 (百万円)	払出額		保管有価証券 (百万円)
		貸付有価証券 (百万円)	寄託有価証券 (百万円)	
貸借取引貸付金担保有価証券	1,100,666	343,075	757,591	
借入有価証券	671,510	296,749		374,761
合計	1,772,176	639,824	757,591	374,761

借入有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引分	BNPパリバ証券 他 37	262,626
貸債券取引分	日本生命 他 36	899,742
その他	ドイツ証券 他 1	1,557
合計		1,163,927

コール・マネー

借入先	条件	金額(百万円)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	オーバーナイト物	327,000
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	オーバーナイト物	210,000
セントラル短資(株)	オーバーナイト物	109,000
"	期日物	100,000
東京短資(株)	オーバーナイト物	50,000
その他	オーバーナイト物	40,000
合計		836,000

売渡手形

売渡先	金額(百万円)	返済期限
日本銀行	125,800	平成16年4月
"	73,000	平成16年5月
"	55,400	平成16年6月
"	6,400	平成16年7月
"	77,400	平成16年8月
"	22,400	平成16年9月
合計	360,400	

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	90,000
(株)新生銀行	50,000
住友信託銀行(株)	50,000
シンジケートローン (株)みずほコーポレート銀行他21社)	35,000
(株)三井住友銀行	15,000
その他	46,230
合計	286,230

### 貸付有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	BNPパリバ証券 他 101	605,283
貸債券取引貸付有価証券代り金	BNPパリバ証券 他 30	912,355
その他の貸付有価証券代り金	日興シティグループ証券 他 14	5,636
合計		1,523,275

### 預り担保有価証券

区分	受入先	銘柄(口)	株数(千株)	金額(百万円)
貸借取引貸付金 担保有価証券	DLJ証券他	極洋 他 1,943	1,919,786	1,100,666
合計			1,919,786	1,100,666

### 借入有価証券

借入先(口)	銘柄(口)	金額(百万円)	備考
BNPパリバ証券 他 37	帝国石油 他 369	262,626	貸借取引分
(株)整理回収機構 他 2	利付国庫債券(5年)第16回 他 4	337,000	貸債券取引分
日本生命 他 110	日本毛織 他 159	71,883	その他
合計		671,510	

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	中間配当の規定はありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の毀損、汚損及び喪失による株券交付ならびに不所持株券発行の場合 株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録 (平成15年4月1日適用)	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき8,000円 株券登録料 株券1枚につき 110円
新券交付手数料	株券1枚につき200円
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.jsf.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第93期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年6月25日	関東財務局長
半期報告書	(第94期中) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成15年12月12日	関東財務局長
自己株券買付状況報告書		平成15年4月2日 平成15年5月9日 平成15年6月4日 平成15年7月4日 平成15年8月5日 平成15年9月3日 平成15年10月6日 平成15年11月10日 平成15年12月5日 平成16年1月8日 平成16年2月4日 平成16年3月3日 平成16年4月2日 平成16年5月6日 平成16年6月1日	関東財務局長



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

平成15年6月25日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

平成16年6月25日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 晟 祐 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

関与社員 公認会計士 南 泉 充 秀 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

平成15年6月25日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

平成16年6月25日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 晟 祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

関与社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

